

(目次) 原子力施設等における消防活動対策マニュアル改訂原案

第1章	基本戦術	1
第1節	放射性物質に係る災害の特性	1
第1	放射性物質に係る災害の特性	1
第2	消防活動上の留意点	2
第3	被ばくの特徴	3
第2節	災害別活動重点	5
第1	実態把握及び関係者の確保	5
第2	付近住民、隊員の被ばく低減	6
第3	要救助者の救出	6
第4	被害の局限化	6
第3節	指揮の原則	7
第1	実態の把握	7
第2	関係者への協力要請及びその活動	7
第3	行動の統制	7
第4	隊員の把握	7
第5	関係機関との連携	8
第4節	活動の原則	9
第1	被ばく及び汚染の防護	9
第2	放射線危険区域又は準危険区域への進入	10
第5節	安全管理	13
第1	環境活動の把握	13
第2	放射線防護措置	13
第3	原子力施設等における消防活動スタイル(例)	16
第4	防護装備に係る留意点	24
第2章	現場活動	37
第1節	現場活動要領	37
第1	通報受信時の措置	38
第2	出動時の措置	43
第3	先着隊の活動	45
第4	進入統制ライン	47
第5	現場指揮本部の設置	51
第6	放射線検出活動	71
第7	消防警戒区域の設定	76
第8	放射線危険区域及び準危険区域の設定	78
第9	被ばく管理	84
第10	消火活動	88

第11	救助活動	91
第12	傷病者の汚染検査・除染措置	93
第13	救急活動	110
第14	活動隊員等の汚染検査・除染及び被ばく状況の記録等	122
第15	広報活動	126
第2節	地震活動に係る事前対策	130
第1	被災状況の把握	130
第2	消防活動時の措置	130
第3節	放射性物質テロ災害時における消防活動留意点	132
第4節	様式集	135
第3章	消防活動に係る事前対策	150
第1	事前調査	150
第2	放射線検出体制の整備	169
第3	被ばく防護資機材等の整備	170
第4	消火活動体制の整備	172
第5	救急・救助体制の整備	173
第6	避難活動体制の整備	174
第7	隊員等の被ばく管理、汚染検査、除染体制の整備	175
第8	隊員等に対する教育・訓練	177
第9	事業者等の協定等	179
第10	広報活動体制の整備	180
第4章	原子力緊急事態関連の留意事項	181
第1	原子力災害対策の全般的状況	181
第2	消防活動上の留意点	195
資料編		215
資料1	放射線の基礎知識	215
1.	放射性物質の特性等	213
2.	放射線の人体への影響等	231
資料2	活動の基礎知識	244
1.	施設の種類と特性	244
2.	放射性輸送物の輸送	267
3.	簡易防護服着脱要領	303
4.	放射線の測定	309
5.	汚染検査	344
6.	消防活動における被ばく線量限度	352

7. 原子力緊急事態関連資料	356
8. 研修講座	390

【反映資料】

- ア 放射性物質事故等対応資機材に関する検討会 報告書
平成 27 年 3 月 消防庁特殊災害室
- イ 平成 28 年度 救助技術の高度化等検討会報告書
平成 29 年 3 月 消防庁国民保護・防災部参事官付
- ウ 消防機関と原子力事業者との消防活動に関する連携強化のあり方検討会 報告書
平成 29 年 3 月 消防機関と原子力事業者との消防活動に関する連携強化のあり方検討会
- エ 原子力災害時における実働組織の協力について
平成 29 年 7 月 24 日 原子力災害対策関係府省会議第一分科会
- オ 平成 31 年度 原子力防災研究事業（内閣府受託報告書）「放射線防護対策に係る調査研究の実施及び施策への反映のための知見の整理」 第二分冊（その 2）
令和 2 年 3 月 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構